

2015（平成27）年度 特許情報普及活動功労者表彰

特許庁長官賞

【特許情報活用普及功労者】

株式会社日本工業新聞社

代表取締役社長 遠藤 一夫

1. 受賞にあたって

このたびは「特許情報普及活動功労者表彰」において、栄えある特許庁長官賞を受賞させていただくこととなり、心より厚く御礼申し上げます。

知的財産戦略はわが国の成長戦略の柱であり、弊社はわが国産業界の知財戦略のお役に立ちたいとの思いから、日刊総合経済紙「フジサンケイ ビジネスアイ」の紙面や経済WEBサイト「SANKEI BIZ」を通じて知的財産・特許関連情報をタイムリーかつ積極的に発信するほか、知財関連の専門情報誌「フジサンケイ ビジネスアイ 知財情報&戦略システム」を発行しております。

また、最新の特許・情報と知財関連の新製品・新技術情報が一堂に会するわが国最大の専門展示会「特許・情報フェア&コンファレンス」や知財関連のセミナーを開催してまいりました。

今回、特許庁長官賞の栄に浴することができますのは、数多くの読者の皆さま、「特許・情報フェア&コンファレンス」のご出展企業をはじめとする関係各位、来場者の皆さまのご支持、ご支援の賜物であると感謝しております。今後も知財・特許関連情報の発信、見本市・セミナーを通じた啓蒙活動にいつそう力を入れてまいります。引き続きご支援、お力添え賜りますようお願い申し上げます。

簡単ではありますが、弊社の取組みを紹介いたします。

2. 弊社の取組み

2.1 報道機関として

①新聞・WEBサイト

「フジサンケイ ビジネスアイ」は、メディア・コングロマリット「フジサンケイグループ」の総合経

済紙で、ルーツは1933（昭和8）年6月に大阪で創刊された「日本工業新聞」です。

戦時中の1942（昭和17）年、新聞統廃合令により愛知県以西の工業、経済新聞を吸収合併し、「産業経済新聞」に改題。「日本工業新聞」は一時休刊となりました。戦後、「産業経済新聞」（産経新聞）が一般紙の道を歩み始めたことに加え、産業界や財界を中心に産業紙「日本工業新聞」の復刊を求める声が高まったことから、1958（昭和33）年に「日本工業新聞」を復刊しました。

その後、2004（平成16）年に「日本工業新聞」から「フジサンケイ ビジネスアイ」に改題し、産業紙から総合経済紙へと紙面を全面改革いたしました。さらに、より読みやすい紙面を目指し、2008（平成20）年には用紙を一般的な新聞のサイズ（ブランクセット判）からタブロイド判に変更。同時に、海外情報の拡充を図るため、米国の大手通信社・ブルームバーグと提携し、現在に至っております。

知財・特許関連情報は、かつての「日本工業新聞」時代から力を入れて報道している分野です。企業や行政などの知財・特許関連のニュースを掲載するほか、2004年に「フジサンケイ ビジネスアイ」に改題してからは、知財・特許関連のコラム「知的財産サロン」を連載してまいりました。コラムは現在、「生かせ！ 知財ビジネス」のタイトルに変更し、毎週土曜日に掲載しております。

また、「フジサンケイ ビジネスアイ」に掲載した知財・特許関連のニュースやコラムは、広く内外の企業経営者、技術者、研究者の皆さん目に触れてもらうため、産経新聞グループの経済WEBサイト「SANKEI BIZ」にも掲載しております。

②専門情報誌

知財を創造し管理するための情報システムから知財を活用するための戦略システムまで、広範な知財関連情報を紹介する無料の知財専門情報誌「フジサンケイ ビジネスアイ 知財情報&戦略システム」を2004年に創刊しました。不定期発行ではありますが、2015年11月までに21号を発行しております。

最新の21号は、A4判、オールカラー40ページで、内外の知財情報システムの開発動向から企業の知財戦略、大学の研究開発、知財をめぐる内外の最新の動きなど盛りだくさんの内容で、知財にかかわる数多くの専門家の方々から好評を得ております。



フジサンケイ ビジネスアイと知財情報&戦略システム

2.2 イベント

①展示会・コンファレンス

新聞社には、新聞などのマスメディアを通じた報道機関としての顔のほか、顕彰制度や展示会などのイベントを展開するもう一つの顔があります。弊社では様々な顕彰制度やイベントを展開しておりますが、中でも「特許・情報フェア&コンファレンス」は、わが国最大の知財関連の専門展示会として内外の知財関係の皆さまに広く知られており、この展示会は弊社が主催するイベントの中核として、発展してまいりました。

この展示会が産声を上げたのは35年前の1981年のことでした。わが国産業界でも特許が



代表取締役社長 遠藤 一夫

《プロフィール》

- 昭和8年6月 日本工業新聞創刊。
- 昭和17年10月 新聞統廃合令により、愛知県以西の工業、経済関係の新聞を吸収合併。「産業経済新聞」と改題したのに伴い「日本工業新聞」は一時的休刊。
- 昭和33年1月 財界、産業界の要請に応え、復刊。
- 昭和44年7月 資本金10億円の新社として発足。東京・大阪に印刷工場を建設。
- 昭和62年 「先端技術大賞」創設。
- 平成4年 「地球環境大賞」創設。
- 平成16年3月 「日本工業新聞」から「Fuji Sankei Business i」（フジサンケイ ビジネスアイ）と改題。
- 平成20年10月 紙面をタブロイド判、フルカラー、横書きに変更。米国大手通信社・ブルームバーグと連携し、海外情報を提供。
- 平成22年9月 躍進著しいアジア・中国の経済情報を大幅に拡大。
- 平成23年7月 紙面刷新、フロント面に一流経済ジャーナリストらによる「大型コラム」を連日掲載。
- 平成25年6月 創刊80周年。

【付帯事業(雑誌)】

日エフォーラム(月刊)、月刊ビジネスアイ エネコ

【関係事業】

特許・情報フェア&コンファレンス、鉄道技術展、フルードパワー国際見本市ほか

企業の成長戦略の上で重要である、との認識が広がり始めたころで、記念すべき第1回は「テクノ'81 TOKYO」として1981年11月、東京・北の丸公園の科学技術館で開かれました。2年後の1983年には展示会の名称を「特許・情報フェア」に改め、同じく科学技術館で開催しました。以降1991年までは隔年開催が続きました。

1992年には舞台を初めて関西に移し、大阪市住之江区南港のインテックス大阪で「特許・情報フェア大阪」を開催。関西各地から知財関係者が先進の知財関連情報システムを見ようと会場に詰めかけました。

翌1993年、1995年、1997年と東京の科学技術館で隔年に開催し、1998年には再び関西地区で開くことになり、大阪市住之江区南港のアジア太平洋トレードセンター（ATC）で展開いたしました。

1999年から昨年の2015年までは毎年11月に東京の科学技術館で開いており、知財関係者の皆さんにとってこの展示会は“11月の恒例行事”として親しまれております。

1999年からは東京がメイン会場となっておりますが、2009年4月には「知財情報&戦略システム展 in 名古屋」を、「最新科学機器展」「計量計測総合展」と同時に名古屋市中小企業振興会館・吹上ホールで開催いたしました。

最新の特許・情報と知財関連の新製品・新技術情報の専門展示会として発展してまいりましたが、知財関連の内外の情報を提供する場となる国際コンファレンスも展示会と同時に開催することとなり、2004年からはイベントの名称を「特許・情報フェア&コンファレンス」とし、現在に至っております。

この展示会は、フジサンケイ ビジネスアイ、産経新聞社、一般社団法人 発明推進協会、一般財団法人 日本特許情報機構の4社・団体が主催し、経済産業省、特許庁、独立行政法人 工業所有権情報・研修館、日本商工会議所の後援を得て開かれております。

直近で開かれた2015年の「特許・情報フェア&コンファレンス」には、国内や欧米の企業のほか中国などアジアの企業も出展し、内外約90社・団体が最新の知財関連システムを一堂に展示しまし



特許・情報フェアの様子



コンファレンスの様子

た。11月4日から3日間の会期中には、13のセッションからなるコンファレンスを科学技術館の地下サイエンスホールで開催いたしました。

初日の伊藤仁・特許庁長官による基調講演に始まり、世界知的所有権機関（WIPO）の取組みのほか、欧州特許庁（EPO）、米国特許商標庁（USPTO）、韓国特許庁（KIPO）、韓国特許情報院（KIPI）、中国知識産権局（SIPO）など各国の特許行政専門家による最新の知財事情が披露されました。このほか、ロシアや南米の知財事情については海外のコンサルタントや弁護士らが講演しました。

科学技術館の会議室では、国内外の出展企業などが最新システムの詳細を解説したり、中国や東南アジアの特許事情を紹介したりする企業プレゼンテーションも行われ、多くの来場者が熱心に耳を傾けていました。

知財に対する関心は年々高まっており、「特許・情報フェア&コンファレンス」は先進の知財システムに触れられ、内外の最新情報を入手できる格好の場となっており、今年も11月9～11日に科学技術館で開催を予定しております。

②セミナー

知財戦略は企業経営にとってますます重要になっております。このため弊社では、知財に関するさまざまなセミナーを開催しております。

「中小企業のための知的資産経営フォーラム」を2007年、2008年に開催。2010年からは「知

財を生かすビジネス者フォーラム」を東京・大手町のサンケイプラザなどで開いてきました。

2014年にはビッグデータの活用が大きな経営課題となってきたことから、予測分析についての最新情報を提供する「Predictive analytics フォーラム」を開催いたしました。

3. 最後に

資源に恵まれないわが国は、「科学技術創造立国」を目指していかねばなりません。そのカギを握っているのは知財戦略であり、今後ますますその重要性は高まっていきます。

知財戦略は弊社をはじめとする新聞社、マスコミ各社にとっても最重要課題となっております。デジタル化が急伸する中で知財をどう守り、どう生かしていくかで新聞社の将来像は大きく変わっていきそうです。

弊社は、日本のすべての産業に役立つ知財情報を提供していきたいと考えております。弊社はこのたびの特許庁長官賞受賞をひとつのマイルストーンとし、総合経済紙「フジサンケイ ビジネスアイ」を中心としたマスメディアによる知財情報の発信を強化し、展示会「特許・情報フェア&コンファレンス」を拡充してまいります。関係各位には引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。